

# 小学校教員を志望する大学生の小学校外国語活動に対する不安度の調査

福和 寛晴\* 中津 植男\*\*

\*卒業生

\*\*情報教育講座

## The Questionnaire of Temperature of Anxiety to the Elementary School Foreign Language Activity of a College Student Who Hopes to be a Primary Teacher

Hiroharu FUKUWA\* and Narao NAKATSU\*\*

*\*Graduate, Aichi University of Education*

*\*\*Department of Information Sciences, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan*

### 1. はじめに

#### 1.1 小学校外国語活動の歴史

英語教育が日本で始まったのは、明治期だといわれている。一部の私立学校、高等小学校、一部の尋常小学校において英語教育が行われ、10歳から14歳（小5から中2）の生徒が学んでいた。小学校では、明治19年に初めて、教科として加えられ、当時は「ナショナル」という教科書が使用されていた。文明開化のための学問というのが、英語教育の始まりであった。一部では、フォニックス（音と文字の関係を規則化して教える指導法）が指導されていた。

1986年（昭和61年）臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」では、「外国語教育の見直し」において、『中学校、高等学校等における英語教育が文法知識の習得と読解力の養成に重点が置かれ過ぎていることや、大学においては実践的な能力を付与することに欠けていることを改善すべきである。今後、各学校段階における英語教育の目的の明確化を図り、学習者の多様な能力・進路に適應するよう教育内容等を見直すとともに、英語教育の開始時期についても検討を進める。その際、一定期間集中的な学習を課すなど教育方法の改善についても検討する』とされ、小学校外国語（英語）教育に関する検討が公となった<sup>[1]</sup>。

1996年（平成8年）の第15期中央教育審議会第一次答申では、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、『小学校における外国語教育については、教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として、「総合的な学習の時間」を活用したり、特別活動などの時間において、地

域や学校の実態等に応じて、子どもたちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会をもたせたりすることができるようにすることが適当であると考えた。（その際は、）ネイティブ・スピーカーや地域における海外生活経験者などの活用を図ることが望まれる』とされた<sup>[2]</sup>。

1998年（平成10年）には、小学校学習指導要領が告示された。新設された「総合的な学習の時間」の学習指導要領の総則において、『総合的な学習の時間の取扱の一項目として、国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること』と規定された<sup>[3]</sup>。これにより、全国の小学校において、いわゆる英語活動が広く行われることとなった。

2000年（平成12年）には、文部科学省により小学校外国語活動の研究開発校で英語科等を設置する取り組みがなされた。また、小渕内閣の諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会報告書では、社会人になるまでに、日本人全員が実用英語を使いこなせるようにするという具体的目標を設定し、教員の客観的な評価や研修の充実等、更には、長期的には英語を第二実用語とすることを答申した<sup>[4]</sup>。

2001年（平成13年）には、文部科学省が「小学校英語活動実践の手引き」を作成した。そこには、言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要であることや子どもの日常生活の中の英語を扱い、音声を中心とした活動を行うことをねらいとしていることが明記されている<sup>[5]</sup>。

2003年（平成15年度）には、小学校英語活動実施状況調査が行われ、全国の小学校の約88%が何らかの形で英語活動を実施していることがわかった<sup>[6]</sup>。

2006年（平成18年）には、中央教育審議会教育課程部会から「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」が出された。そこでは、『高学年においては、中学校との円滑な接続を図る観点からも英語教育を充実する必要性が高いと考えられる。英語活動の実施時間数が、平均で13.7単位時間（第6学年の場合）である状況を踏まえつつ、教育内容としての一定のまとまりを確保する必要性を考慮すると、外国語専門部会としては、例えば、年間35単位時間（平均週1回）程度について共通の教育内容を設定することを検討する必要があると考える』とされた<sup>[7]</sup>。

それを受けて、2008年（平成20年）1月に、中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」が発表された。小学校の外国語活動の授業時数については、『小学校段階にふさわしい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、コミュニケーションへの積極的な態度を育成するとともに、言葉への自覚を促し、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基礎を培うことを目的とする外国語活動については、現在、各学校における取組に相当ばらつきがあるため、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。その場合、目標や内容を各学校で定める総合的な学習の時間とは趣旨・性格が異なることから、総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時間数（年35単位時間、週1コマ相当）を確保することが適当である』とし、外国語活動の新設が答申された<sup>[8]</sup>。また、3月には、文部科学省が新学習指導要領を公示した。その中で、外国語活動が位置づけられ、小学校5、6年生の授業時数は週1コマとされた。

## 1.2 小学校外国語活動の必修化について

平成20年1月の中央教育審議会答申では、小学校外国語活動を小学校段階から始める理由として、以下のように書かれている<sup>[8]</sup>。

『社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語教育を充実することが重要な課題の一つとなっている。国際的には、国家戦略として小学校段階における英語教育を実施する国が急速に増加している。例えば、アジアの非英語圏を見ると、1996年にタイ、97年には韓国、2005年には中国が必修化を行っている。また、フランスに

おいては2007年から必修化されている』。

小学校では、平成20年3月に告示された学習指導要領により、外国語活動が位置づけられた。そして、平成23年度より新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で年間35単位時間の外国語活動が必修化された。告示後多くの学校では、平成21年度から小学校5、6年生において様々な形で外国語活動が実施されてきた。平成23年度から完全実施の学習指導要領の中の小学校では、「外国語活動」という章が初めて立てられ、外国語活動の必修化ということが大きな課題であると考えられる。また、文部科学省が学習指導要領で外国語活動に関して、『豊かな児童理解と高まり合う学習集団作りとが指導者に求められる。外国語活動においても学級担任の教師の存在は欠かせない』と述べている<sup>[9]</sup>。常に学級にいる担任の先生だからこそ、日頃のクラスの状況、児童の興味のあるもの、学習状況などを把握することができる。

西崎<sup>[10]</sup>は以下のように述べている。『児童と接する時間が多い担任教師は児童のよき理解者であり、何も知らないそれ以外の教師がおこなう授業よりも多角的視点をもって活動を行うことができる。そして、児童の新しい側面を引き出し、「外国語活動」の目的の一つである「コミュニケーション能力の素地」の育成において他教科ではできない、この活動ならではの効果が期待できる。小学校外国語活動において、担任教師が大きな役割を担わなければならない』。

## 1.3 外国語活動への取り組み

2011年度4月からの全国の小学校外国語活動の実施の決定に合わせて、文部科学省による全国の指導主事らを対象とした指導者養成研修が行われ、続いて各市町村の教育委員会では、中核教員を対象とした研修が行われた。中核教員は、各学校で2008年度と2009年度にそれぞれ1名ずつ指名され、中核教員研修を受講する。そこで学んだことをもとに、各勤務校で実情を踏まえた校内研修を企画・実施し、勤務校の教員全員の指導にあたるものとされた。こうして、教員研修センターにおける指導者養成研修の内容が、中核教員研修を経て、全国の現場の小学校教員に伝えられる体制がとられた。

この取組みに対して、西崎<sup>[10]</sup>は、『この研修が予定通り終了している小学校が多いとはいえない。現実には平成21・22年度に実施されることになる小学校が多い』と述べる。平成19年度の文部科学省の調査から小学校外国語活動が必修化される前から全体の97%を越える小学校ですでに英語活動が実施されていることが分かり、その実施時間数や指導形態などには大きな差があることが報告されている<sup>[11]</sup>。また、校内研修について、清水・久保田・中野<sup>[12]</sup>らは次のように述べている。『過去に英語活動などを行った経験が少ない学

校では、校内研修に課せられた課題の大きさに戸惑う様子がみられた。外部から講師を招くしくみや予算措置もなく、各学校がそれぞれの裁量で対応することが求められていた。各地の大学等では「外国語活動」に関する講座も開かれていたが、これらは希望者を対象とした集合型の研修であり、校内研修として活用することは事実上不可能であった<sup>13)</sup>。

財団法人日本英語検定協会の英語教育研究センターは平成23年に各教育委員会管轄下の公立小学校における外国語活動に関する現状調査をおこなった。調査対象は全国の教育委員会であった。調査目的は、小学校高学年の外国語活動導入に対して、小学校の導入状況や指導内容、外国語活動導入の影響などの現状を明らかにするものであった。この調査の中で、「現在、外国語活動において管轄下の小学校で問題や課題であると感じていることはありますか。」という問いに対して、全体の64.5%の教育委員会が「指導者（担当教員）の質・技術」を挙げた<sup>13)</sup>。

このように、文部科学省を中心として小学校外国語活動の必修化に対する研修が行われたが、それがすべての小学校に反映されたということは言いがたい。また、小学校外国語活動の必修化に向けての各学校での準備に差があるということが言える。その準備不足のまま、小学校外国語活動は必修化されたとも言えるのかもしれない。

#### 1.4 研究動機

現職の先生方を対象とした小学校外国語活動に対する不安調査は数多く行われている<sup>13, 14)</sup>。また、小学校外国語活動に関する大学の講義の受講前後における不安度の変化の研究結果が報告されている<sup>15, 16)</sup>。一方、小学校教師を志す学生の小学校外国語活動に対する不安度調査はほとんど行われていない。

小学校外国語活動は教科ではないため、小学校教員免許状がなくても指導が行える。また、小学校教員はこれまで英語教育や外国語教授法などの専門教育をほとんど受けていないので、外部人材の活用が不可欠といえた。そこで、特別非常勤講師が指導できる事項の中に外国語活動の一部が追加された。しかし、大学における教員養成では、小学校教諭免許状の取得要件に変更はなかった。小学校英語については、「外国語コミュニケーション」の中で、最低限の対応が可能とされているようである。小学校英語を視野に入れたカリキュラムは、各大学の自主性に委ねられている。そこで、本稿では小学校教師を志す学生がどの程度小学校外国語活動に対して不安を抱いているか、特にどのような部分に不安を抱いているのかを調査で明らかにする。

## 2. 調査の方法

調査の目的は、小学校教員を志す大学生が小学校外国語活動に関してどの程度不安を抱いているのか、また、不安を抱いている場合どの項目に不安を抱いているのか等の現状を把握することである。

調査対象は小学校教員を志す本学学生154名（英語科72名、英語科ではない学生82名）で、アンケート用紙を配布・回収した。本学では小学校教員養成課程の学生でもほとんどの場合、中学校教員免許を取得する。中学校の英語免許を取得する生徒を英語科、それ以外の学生を他学科の学生と呼ぶ。英語科と他学科の学生比率を半分程度にし、男女学年問わずにアンケート調査を行った。有効回収数は154名、回収率は100%であった。調査時期は2012年10月～11月である。

質問紙は、音声面、とっさの受け答え・あいさつ・表現面、教材面、ALT(外国語指導助手)面の4つの分野に分け、それぞれ複数の質問を設けた。小学校外国語活動に対して不安を感じるかというストレートな質問や海外留学経験があるかという質問項目も設けた。

各質問の選択肢は、「あてはまる、ややあてはまる、ややあてはまらない、あてはまらない」から一つを選ぶという回答方法にした。通常は「あてはまらない」の選択が多い方が不安度が高いという設定にした。例外として逆転項目を設けた。

各質問の回答を点数化し（あてはまるを1点、ややあてはまるを2点など）、点数が高いほど不安度が高くなるようにした。このように点数化した後、各質問に対して、英語科と他学科の回答者の平均に有意差があるかどうかを調べた。さらに、①留学経験の有無、②海外旅行経験の有無、③男女間の差、④学年間の差で、統計的な有意差がみられるかどうかを調べた。

## 3. 結果

「小学校外国語活動を担任教師として行うことにとっても不安を感じる」という質問に対して全体の59%があてはまる、ややあてはまると回答した。これはベネッセが行った2010年の学級担任に対するアンケートより9%ほど小さい<sup>14)</sup>。ややあてはまらない・あてはまらないと回答した62名のうち、英語科は38人であった。所属による違いを含めたこの質問の結果を図1に示す。英語科で不安を感じている人の割合が47.2%と5割以下に対して、他学科では70.7%と7割を超えている。この理由は、他学科の生徒は小学校外国語活動に関する授業を受講する機会がないためと思われる。一方で毎日のように英語の授業を受講している英語科の生徒の50%近くが小学校外国語活動に多少とも不安を持っている。これは小学校の英語教育と、中高の英語教育の違いによるものと思われる。上智大学の吉田

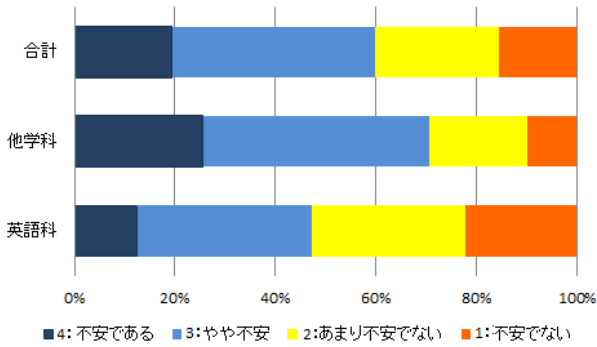


図1 問1「小学校外国語活動を担任として行うことにとっても不安を感じる」に対する回答

は、小学校と中学校の英語教育の違いについて以下のように述べている<sup>[17]</sup>。『新学習指導要領の目標をみると、小学校英語活動が英語を頭で覚えるのではなく、体で「体験的」に覚えることを目指していることがわかる。英語そのものを覚えるのではなく、音声や基本表現に「慣れ親しむ」ことにより、コミュニケーション能力の「素地」を育てることが目標となっている。つまり、コミュニケーションの道具として英語を体験し、コミュニケーションをすることの楽しさ、大切さを感じ取れるようにすることが、もっとも大切なのである。小学校時代は、日常生活や学校生活を中心にクラスメートたちと交わりながら、英語でコミュニケーションをする、という日常会話能力を体験的に学ぶことが目的とされ、さらに内容的には、6年生では日常生活だけでなく、国際理解にかかわる交流も含めることが求められている。中学校の外国語（英語）教育の目標をみると、中学校では小学校と違い、具体的な4技能の指導が提示されている。つまり、中学校では単なる体験だけでなく、より具体的な英語の学習が求められているのである。また内容的には、1年生では、基本的には身の回りの出来事などを中心に英語によるコミュニケーションができるように指導することになっているが、2年生になると、もう少し高度な認知的言語活動（伝える、判断する）を求めている。最後に3年生では、さらに高度な言語活動として意見を述べるなどの活動が含まれてくることになる』。

このように、小学校外国語活動では、体験的なコミュニケーションが必要であるのに対して、中学校英語はそれよりも専門的知識が必要であることがわかる。このことから小学校外国語活動は知識だけではなく、指導の仕方にも工夫が必要であることがわかる。そのため、英語科の学生も小学校外国語活動に対して不安を抱いているのではないかと考える。小学校外国語活動に対しては、英語の専門知識をもった英語科ですら不安を抱いてしまうため、他学科の学生に対しては、大学において何らかの取り組みの必要性を感じる。

### 3.1 音声に関する不安度

自分自身の発音と生徒への発音指導に関して6問の質問を行った。具体的な質問は参考資料に示す。その結果を図2に示す。例えば問2「自信をもって英語を発音することができる」という質問に対して、英語科の学生は38%が不安を抱いているのに対して、英語科以外の学生は71.9%が不安を抱いている。問7「児童に正確な発音指導ができる」については、英語科は43%、それ以外は80.5%が不安を抱いている。問5はWorld Englishesを知っているかどうかの質問である。図2から、圧倒的に「4：あてはまらない」の回答が多い。

音声に関してはどの質問においても、英語科の学生のほうが他学科の学生より有意に不安が少なかった。

### 3.2 とっさの受け答え、あいさつ、表現

受け答えや挨拶に関する13問の質問を行った。質問の結果を図3に示す。問8は「授業中、子どもたちやALTと英語でコミュニケーションをとることに不安を感じるか」という逆転質問であり、「あてはまる」と答えたほうが不安が大きい。この質問に関しては意外にも英語科と他学科で有意差が無かったが、平均得点が2.3で、それほど大きな不安を持っているわけではない。問11は「言語が異なってもジェスチャーなどを用

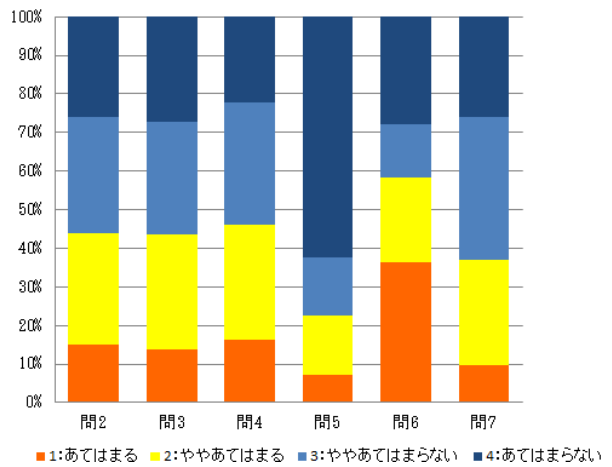


図2 音声面

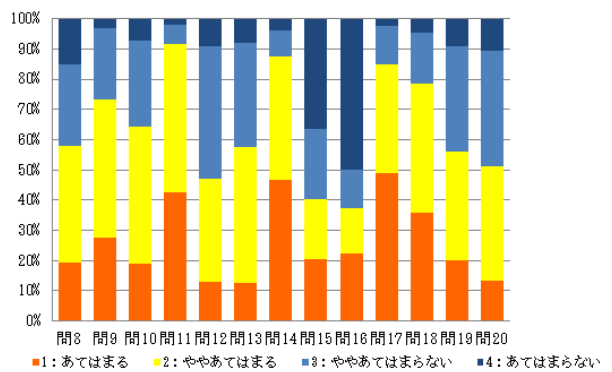


図3 とっさの英語の受け答え・あいさつ・表現

いて伝え合うことができると思う」という質問である。多くの学生ができると答えており、英語科と他学科で有意差が無かった。問15、16は「あてはまらない、ややあてはまらない」が最も多い問題である。問15は外国人との会話の機会、問16はクラスルームイングリッシュを知っているかどうかの質問である。当然の結果であるが、英語科の学生は他学科の学生に比べて、外国人と会話する機会が多く（外国人教師の授業があるため）、専門用語であるクラスルームイングリッシュの知識もある。問20は「ゲーム活動をスムーズに進めることができるか」を問うている。問8、11以外の質問ではすべての質問で、英語科と他学科で回答に有意差が見られた。

### 3.3 教材について

小学校の外国語活動の理解や授業の観察・参加・実習の経験、あるいは、利用されている教材やゲームに関する知識について8つの質問を行った。その結果を図4に示す。問21は「小学校外国語活動の内容を知っている」という質問であり、全体の67%が「あてはまる、ややあてはまる」と答えた。これは教育実習などで小学校の外国語活動を観察したり実践しているためと思われる。これは問22からもうかがえる。一方で問25で見られるように、小学校現場で実際に使われている教材を知らない人が5割を超えている。具体的な教

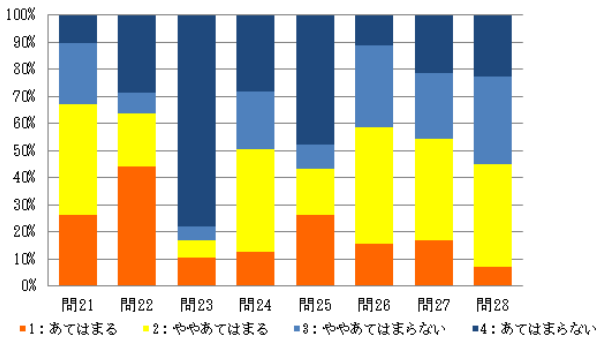


図4 教材について

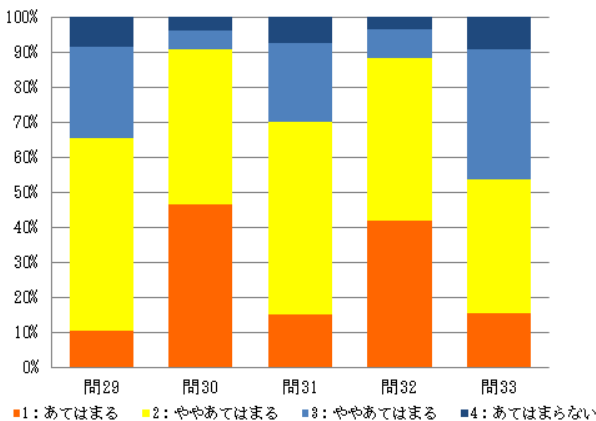


図5 ALTについて

材やチャンツについては半分近くの生徒が知らない、あまり知らないと答えている。これらはいずれも小学校外国語活動に関する知識の問題であり、教材研究を行えばカバーできる問題と考えることができる。問22以外の質問で、英語科の学生と他学科の学生間では有意差がみられた。

### 3.4 ALTについて

文部科学省は、小学校外国語活動において、チーム・ティーチングは効果的だと述べている<sup>[18]</sup>。さらにチーム・ティーチングの利点について次の5つを挙げている。それは、1. 外国語に堪能な指導者（ALT、外国語活動担当教師等）が、外国語の提供者として、場に応じた自然な外国語の使い方や発音を児童に指導できる、2. 学級担任と外国語に堪能な指導者とが外国語を使って、実際にコミュニケーションを図っている姿をみせることにより、児童に言語がコミュニケーションを図るための道具であることを実感させることができる、3. 児童が外国語に堪能な指導者とコミュニケーションを図れるようになりたいと思わせる契機をつくりだせる、4. 外国語に堪能な指導者が、体験を通し、外国の様々な習慣や考え方を児童に伝えることができ、外国や外国語への興味を喚起できる、5. 学級担任が、外国語に堪能な指導者と共に授業を展開することにより、児童に言葉やものの考え方や習慣が違って、人間として同じであるということに気付かせることができる、の5つである。このように、ALTの存在は小学校外国語活動で必要不可欠である。そのためこの質問項目を設けた。結果を図5に示す。

問29「授業に関わってALTとコミュニケーションをとることができるか」については、65.4%が肯定的な意見を示した。また問31「外国人ALTとともに授業を進めてゆくことができるか」という質問については70%の人が肯定的に回答している。一方、問33「授業の打ち合わせで外国人ALTとメールでやり取りできるか」という質問については53.6%が肯定的な意見を示した。これらの結果からみても、ALTに対しての不安は少ないように感じる。やはり、学生にとって一般の外国人よりも小学校にいる外国人のALTのほうがコミュニケーションをとりやすいと感じている人が多い。

### 3.5 他の要因との関連

ここでは、留学経験の有無、海外旅行の有無、学年の違いに着目して考察してゆく。

質問の回答番号をそのまま得点化して分析してみた。問1の質問に関して、留学経験がある学生全体の平均値は2.13であり、留学経験がない学生全体の平均値は2.76であり、両者で有意差が認められた ( $t(38) = -2.81, p = 0.0029 < .01$ )。英語科の学生に限ってみれば、

留学経験のあるものの平均が1.91で、留学経験の有無で問1の質問に有意差がみられた。一方、他学科の学生の中で留学経験のあるものの平均は2.88であり、他学科の生徒に限定すれば、留学の有無で問1の回答に有意差はなかった。

海外旅行に行ったことのある学生と行ったことがない学生について、問1の回答を比較した。海外旅行に行ったことがある学生の平均値は1.33であり、海外旅行に行ったことがない学生の平均値は1.54であった。t検定を行ったところ、有意差が見られた ( $t=-2.028$ ,  $df=76.531$ ,  $p<.05$ )。一方で男女差については問1に有意差が見られなかった ( $t=-1.913$ ,  $df=46.227$ ,  $p>.05$ )。

最後に学年差について分析した。顕著な差があると思われる1年生と4年生の間で比較した。問1の質問に対する1年生の平均値は1.23であり、4年生の平均値は1.32であった。t検定を行ったところ、有意差は見られなかった ( $t=-.598$ ,  $df=42$ ,  $p>.05$ )。大学1年生と大学4年生の間には、教師になるための学習量の違いがあると思われる。しかし、この結果からは学習量の差は不安度に影響しないことが分かった。一概に不安度といってもその内容に違いがあるかもしれないので、更に詳しい分析が必要であろう。

#### 4. 考察

$\chi^2$ 検定によれば、問1で「小学校外国語活動を担任として行うことに不安を感じる群」(以下、不安群とする)と「あまり不安を感じない群」(以下、安心群とする)を比較すると、音声面に関する質問では、問5以外では1%水準で有意な回答差が見られた。つまり発音、アクセント等で自信があるほうが、小学校外国語活動に対する不安の程度が有意に小さいことがわかった。

同様に、問8~20に関しても、問11、14以外で有意差がみられた(問15が5%水準、それ以外は1%水準で有意差があった)。とっさの対応や挨拶ができることが、小学校外国語活動に対する不安の程度の解消に有効であることが確認できた。問11「ジェスチャーなどを用いて伝え合うことができると思う」や問14「世界の国名を英語で言うことができる」に対する回答は、不安群と安心群で有意差が見られなかった。

一方で問21「小学校外国語活動でどんなことをするのかを知っている」、問22「これまでに小学校外国語活動の授業を観察したり実習した経験がある」や問24「どのような教材が使われているかを知っている」という質問の回答と小学校外国語活動に対する不安の程度には有意差が見られなかった。これは、単に知識として小学校外国語活動の内容を知っていたり、何度か経験しただけでは、不安の解消につながらないことを意味している。一方、定期的に授業をしていたり(問

23)、授業で使える実用的なチャンツやゲームを知っていることは、小学校外国語活動に対する不安の解消につながることを確認された。ただし、問25「文部科学省の教材が利用されていること」の質問は知識に関する質問ではあるが、その回答と小学校外国語活動に対する不安の程度に有意差が見られた。

ALT関連の質問については、問32が5%水準であった以外はすべて1%水準で、不安群と安心群で、回答に有意差が見られた。

#### 5. まとめ

本研究では、小学校教員を志す大学生が小学校外国語活動に関してどの程度不安を抱いているのか、また、不安を抱いている場合どの項目に不安を抱いているのか等を明らかにし、その不安を少しでも緩和するための手がかりを得ることを目的とした。

小学校外国語活動への不安に関する調査では、被験者の約6割の学生が小学校外国語活動に対して不安であると感じていることが分かった。教職課程認定基準によれば、『教科に関する科目』に開設する授業科目は、国語(書写を含む。)、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の各教科ごとに開設されなければならない。』とあることから、大学で小学校免許を取得するためのカリキュラムの中に「外国語活動」は含まれていない。本学でも英語科以外の学生は小学校免許を取得するためのカリキュラムの中に「外国語活動」は含まれていない。これが今回の結果に大きな影響を与えているのではないかと考える。英語を専攻としている学生は授業の一環として小学校外国語活動のボランティア活動に取り組んだり、授業内で大学生を小学生にみたくて、小学校外国語活動を実践したりなどの経験をしている。こうした効果もあって、英語科の学生は他学科の学生より、不安の程度が少なくなっているものと思われる。

外国語活動が平成23年度から小学5年生と6年生で必修化された。外国語活動が教科ではなく領域ではあるが、教師が子どもたちに指導することには変わりない。小学校外国語活動では、教師は評価をする必要がない。これは道徳と同じであるが、道徳は大学のカリキュラムで「道徳教育の研究」と設けられている。今後、小学校外国語活動も大学のカリキュラムに含まれていくことを期待したい。

日頃から英語を口にしたり、外国人の人とコミュニケーションをとる経験がある人は不安度が低いということがいえる。外国人に限らず、日頃から積極的に人とコミュニケーションをとっている人は、そうではない人よりも自信をもって授業を行うことができるとされる。授業をする上ですべての教科に共通して大切なことを身につけていれば、小学校外国語活動に対し

でもスムーズに取り組んでいけるのではないだろうか。

### 【文献】

- [1] 文部科学省 臨時教育審議会「教育改革に関する第二次答申」(抄)、第3部 時代の変化に対応するための改革 第1章 国際化への対応のための諸改革 (3) 外国語教育の見直し、昭和61年4月23日
- [2] 文部科学省 生涯学習政策局政策課第15期中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」、第3部 国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方、平成8年7月19日
- [3] 文部科学省、小学校学習指導要領、平成10年12月
- [4] 小渕内閣「21世紀日本の構想」懇談会、報告書、第6章、平成12年1月18日
- [5] 文部科学省、「小学校英語活動実践の手引き」平成13年
- [6] 文部科学省、「平成15年度小学校英語活動実施状況調査集計結果」、平成16年  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siry0/04081101/017/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siry0/04081101/017/001.pdf)
- [7] 文部科学省 中央教育審議会教育課程部会、「小学校における英語教育について(外国語専門部会における審議の状況)」、平成18年
- [8] 文部科学省 中央教育審議会、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について(答申)」、平成20年1月、  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afiedfile/2010/11/29/20080117.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2010/11/29/20080117.pdf)、
- [9] 文部科学省 小学校学習指導要領解説 外国語活動編 平成20年8月
- [10] 西崎有多子、「小学校外国語活動(英語活動)」における指導者の現状と課題：学級担任が単独で行う授業に向けて」、東邦学誌、38巻1号、53-72、愛知東邦大学、平成21年6月
- [11] 文部科学省、「平成19年度小学校英語活動実施状況調査集計結果」、平成20年
- [12] 清水律子、久保田靖子、中野香、小学校「外国語活動」のための現職教員校内研修の試み、山陽論叢、18巻、40-54、山陽学園大学、2011年
- [13] 日本英語検定協会英語教育センター、「公立小学校の外国語活動に関する現状調査《教育委員会対象》調査結果報告」、平成23年12月
- [14] ベネッセ、第2回小学校英語に関する基本調査(教員調査)ダイジェスト版、[http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_eigo/2010\\_dai/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/2010_dai/index.html)
- [15] 物井尚子、「『外国語活動』授業力を備えた教員養成のためのシラバスに関する一考察」、千葉大学教育学部研究紀要、59巻、21-27、2011年
- [16] 松宮奈賀子、「小学校教員を目指す学生の『外国語(英語)活動に関する演習科目』履修がもたらす学生の変容」、Journal of Quality Education, vol. 3, 2010年
- [17] 吉田研作、「新学習指導要領と今後の日本の英語教育—コミュニケーション能力と内容」、ARTICLE第4回研究レポート、ベネッセ教育総合研究所、2009年、<http://www.arcl.jp/note/2009/0004.html>
- [18] 文部科学省、小学校外国語活動研修ガイドブック、旺文社、2009年

### 参考資料

アンケートの質問項目

回答は、問14、34以外は「1：あてはまる」、「2：ややあてはまる」、「3：ややあてはまらない」、「4：あてはまらない」から1つを選択してもらった。

### 【主質問】

1. 小学校外国語活動を担任教師として行うことにとても不安を感じる。

### 【音声面】

2. 小学校外国語活動をする上で、自信をもって英語を発音することができると思う。
3. 小学校外国語活動をする上で、正しいイントネーション(抑揚)で英語を発音することができると思う。
4. 小学校外国語活動をする上で、正しく英語のアクセント(強勢)を用いることができると思う。
5. World Englishesについて知っている。
6. 現在、英語の単語を発音する機会がある。
7. 小学校外国語活動をする上で、子どもたちに正確な発音指導をすることができると思う。

### 【とっさの英語の受け答え・あいさつ・表現】

8. 小学校外国語活動の授業中、子どもたちやALTなどと英語でコミュニケーションをとることにとても不安を感じる。
9. 初対面の外国人と簡単なあいさつをすることができる。
10. 英語で質問をされて、うまく聞き取れなかったときどのように対応するべきかが分かり、対応できると思う。
11. 言語が異なってもジェスチャーなどを用いて 伝え合うことができると思う。
12. 英語を使って、自分の気持ちを相手に伝えることができる。

13. 英語で道を聞かれたときに、英語で答えることができる。
14. 世界の国名を英語で言うことができる。  
(1:8カ国以上言える、2:3~7カ国言える、3:1、2カ国言える、4:1カ国も言えない)
15. 現在、外国人と会話をする機会がある。
16. クラスルームイングリッシュについて知っている。
17. 小学校外国語活動をするにあたって、授業の始まりや終わりのあいさつを英語で行うことができると思う。
18. 小学校外国語活動をするにあたって、子どもたちの行動や言動に対して、英語でほめることができると思う。
19. 小学校外国語活動をするにあたって、子どもたちの行動や言動に対して、英語で励ますことができると思う。
20. 小学校外国語活動をするにあたって、ゲームや活動をスムーズに進めることができると思う。

【教材】

21. 小学校外国語活動では、どんなことをするのか知っている。
22. これまでに小学校外国語活動の授業を指導者として観察・参加・実習したことがある。
23. 今、ボランティアなどで定期的に小学校外国語活動の授業をしている。
24. 小学校外国語活動でどんな教材が使われているのか知っている。
25. 小学校外国語活動するにあたって、文部科学省が「英語ノート」と「Hi, friends!」を全国共通の教材として出版しているのを知っている。
26. 小学校外国語活動をするにあたって、子どもたちが楽しみながら英語を学べるゲームを知っている。
27. 小学校外国語活動をするにあたって、子どもたちが楽しみながら英語を学べるチャンツを知っている。
28. 小学校外国語活動をするにあたって、チャンツやゲームを交えながら楽しく授業をする自信がある。

【ALT (外国語指導助手)】

29. 小学校外国語活動をするにあたって、外国人のALTとコミュニケーションをとることができると思う。
30. 小学校外国語活動をするにあたって、日本人のALTとコミュニケーションをとることができると思う。(ALTが日本人の場合もある。)
31. 小学校外国語活動をするにあたって、外国人のALTと授業を進めていくことができると思う。
32. 小学校外国語活動をするにあたって、日本人のALTと授業を進めていくことができると思う。
33. 授業の前の打ち合わせで、外国人ALTとメールでやりとりをすることも考えられるが、外国人ALTとメールでやりとりをすることができると思う。
34. 最後に留学経験と海外旅行についての質問です。
  - Q1. 留学経験はありますか? Yes ・ No
  - Q2. Q1でYesと答えた方にお聞きします。  
 どこの国ですか? またどのくらいの期間ですか? 国名: \_\_\_\_\_ 期間: \_\_\_\_\_  
 複数あれば複数回答お願いします。 国名: \_\_\_\_\_ 期間: \_\_\_\_\_  
 国名: \_\_\_\_\_ 期間: \_\_\_\_\_
  - Q3. 海外旅行に行ったことはありますか? Yes ・ No
  - Q4. Q3でYesと答えた方にお聞きします。  
 どこの国ですか? \_\_\_\_\_ ・ \_\_\_\_\_ ・ \_\_\_\_\_  
 複数あれば複数回答お願いします。 \_\_\_\_\_ ・ \_\_\_\_\_ ・ \_\_\_\_\_

(2013年9月17日受理)